平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社ツガミ　　上場取引所　東
コード番号　6101　URL　http://www.tsugami.co.jp
代表者　(役職名) 取締役 社長執行役員　(氏名) 西嶋 尚生
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部長　(氏名) 三浦 由博　TEL 03-3808-1711

定時株主総会開催予定日　平成23年6月17日　配当支払開始予定日　平成23年5月31日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,932	130.4	3,732	―	3,504	―	2,837	―
22年3月期	15,598	△31.2	84	△89.5	△117	―	△244	―

(注)包括利益　23年3月期　3,378百万円　(475.9%)　22年3月期　586百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.72	41.89	13.7	10.5	10.4
22年3月期	△3.65	―	△1.2	△0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,860	22,122	60.9	331.39
22年3月期	31,147	19,882	63.2	294.29

(参考) 自己資本　23年3月期　21,831百万円　22年3月期　19,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,295	△1,599	△437	4,061
22年3月期	2,299	△1,358	△268	3,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	334	―	1.7
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	661	23.4	3.2
24年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△16.1	1,800	△27.9	1,800	△23.2	1,100	△46.1	16.69
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)通期の業績見通しは、開示が可能になった時点で速やかに公表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	68,019,379 株	22年3月期	68,019,379 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,140,680 株	22年3月期	1,154,303 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	66,431,242 株	22年3月期	67,020,099 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,146	137.2	2,732	―	2,867	―	2,426	―
22年3月期	14,818	△32.8	△365	―	△393	―	△408	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.53	35.82
22年3月期	△6.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,091	21,241	61.5	318.02
22年3月期	29,771	19,319	64.2	285.88

(参考) 自己資本 23年3月期 20,950百万円 22年3月期 19,115百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△18.0	1,400	△21.6	1,400	△24.5	900	△46.4	13.65
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)通期の業績見通しは、開示が可能になった時点で速やかに公表する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。
なお、24年3月期の通期の業績見通しは、開示が可能になった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）追加情報 …… 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（関連当事者情報） …… 26
（有価証券関係） …… 27
（退職給付関係） …… 28
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
６．その他 …… 38
（１）補足情報 …… 38
（２）役員の異動 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国等アジア新興国向け輸出に支えられ緩やかな回復基調できましたが、下半期からの円高定着による景気減速懸念に加え、最近の東日本大震災の影響と電力不足への懸念から先行きへの不透明感が強まってまいりました。

工作機械業界におきましても、中国等アジア新興国を中心に外需が順調に伸展し、内需も復調の兆しが出てきておりましたが、最近の状勢から先行きへの懸念が出てまいりました。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウを基に、中国等新興国のニーズおよび高度化するＩＴ関連ニーズに応えるべく、精密工作機械を積極的に市場に提供してまいりました。

また、円高対応や価格競争力強化のため、中国工場の生産能力を増強する等、グループ全体で生産体制の見直し・効率化に努めてまいりました。

②連結業績

売上高は、前年同期比130.4%増の35,932百万円となりました。

国内は、前年同期比119.5%増の9,540百万円、輸出額は前年同期比134.6%増の26,392百万円となり、輸出比率は前年同期の72.1%から73.4%となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤はＨＤＤを含むＩＴ関連向けの増加もあり、前年同期比155.5%増の29,925百万円となりました。研削盤は自動車部品関連などの回復で前年同期比130.1%増の2,295百万円となりました。マシニングセンタは前年同期比165.3%増の1,431百万円、転造盤・専用機は前年同期比12.0%減の1,614百万円となりました。

以上の結果、当期の損益につきましては、営業利益は3,732百万円(前年同期は84百万円)、経常利益は3,504百万円(同△117百万円)、当期純利益は2,837百万円(同△244百万円)となりました。

③次期の見通し

平成24年３月期の業績予想につきましては、現時点では、為替動向に加え、東日本大震災の影響もあり、通期の見通しが困難な状況です。このような状況を踏まえ、以下、第２四半期（累計）業績のみ予想しております。通期の業績見通しは、開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

・平成24年３月期第２四半期（累計）の連結業績見通し

売上高	１７，０００百万円
営業利益	１，８００百万円
経常利益	１，８００百万円
当期利益	１，１００百万円

・平成24年３月期第２四半期（累計）の個別業績見通し

売上高	１６，５００百万円
営業利益	１，４００百万円
経常利益	１，４００百万円
当期利益	９００百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて4,713百万円増加し、35,860百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が2,514百万円、投資有価証券が644百万円、関係会社出資金が443百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて2,473百万円増加し、13,738百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,064百万円、借入金が1,080百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比2,239百万円増加し、22,122百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2,171百万円、その他有価証券評価差額金が529百万円が増加した一方、自己株式が564百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は60.9%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比218百万円増加し、4,061百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,295百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,244百万円、減価償却費738百万円、仕入債務の増加1,242百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加383百万円、たな卸資産の増加2,571百万円により資金が減少した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,599百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,127百万円、出資金の払込443百万円(浙江品川精密有限公司 設立)により資金が減少した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、437百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,130百万円により資金が増加した一方、社債の償還300百万円、自己株式の取得592百万円、配当金の支払666百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	65.0	66.3	76.0	63.2	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	136.5	69.3	38.1	129.9	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	4.6	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	14.1	109.5	29.6

(注)　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

＊キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成23年３月期の利益配当金につきましては、当初予想のとおり、１株につき中間配当金５円、期末配当金５円の年間10円といたしました。

また、平成24年３月期の利益配当金につきましては、１株につき中間配当金５円、期末配当金５円の年間10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界でありますが、当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社グループ製品の主要原材料である鋳物・鋼材などは、為替相場の動向、国際的な需給の状況などに大きく影響されております。これらによる原材料価格の上昇は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引き下げの要求を受けます。また、中国子会社のウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの変動が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動による影響

当社グループは、中国子会社でも工作機械を製造・販売しており、また、タイ、ドイツ、韓国の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスを行っておりますが、これらの国における、政情の悪化、法律・規制の変更等が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権に関わる影響

当社グループが保有する技術については、特許出願を行い知的財産権として取得することにより技術の保全を図っております。しかし、他社から当社グループの知的財産権が侵害された場合や、当社グループの知的財産権に対する無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等による影響

当社グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

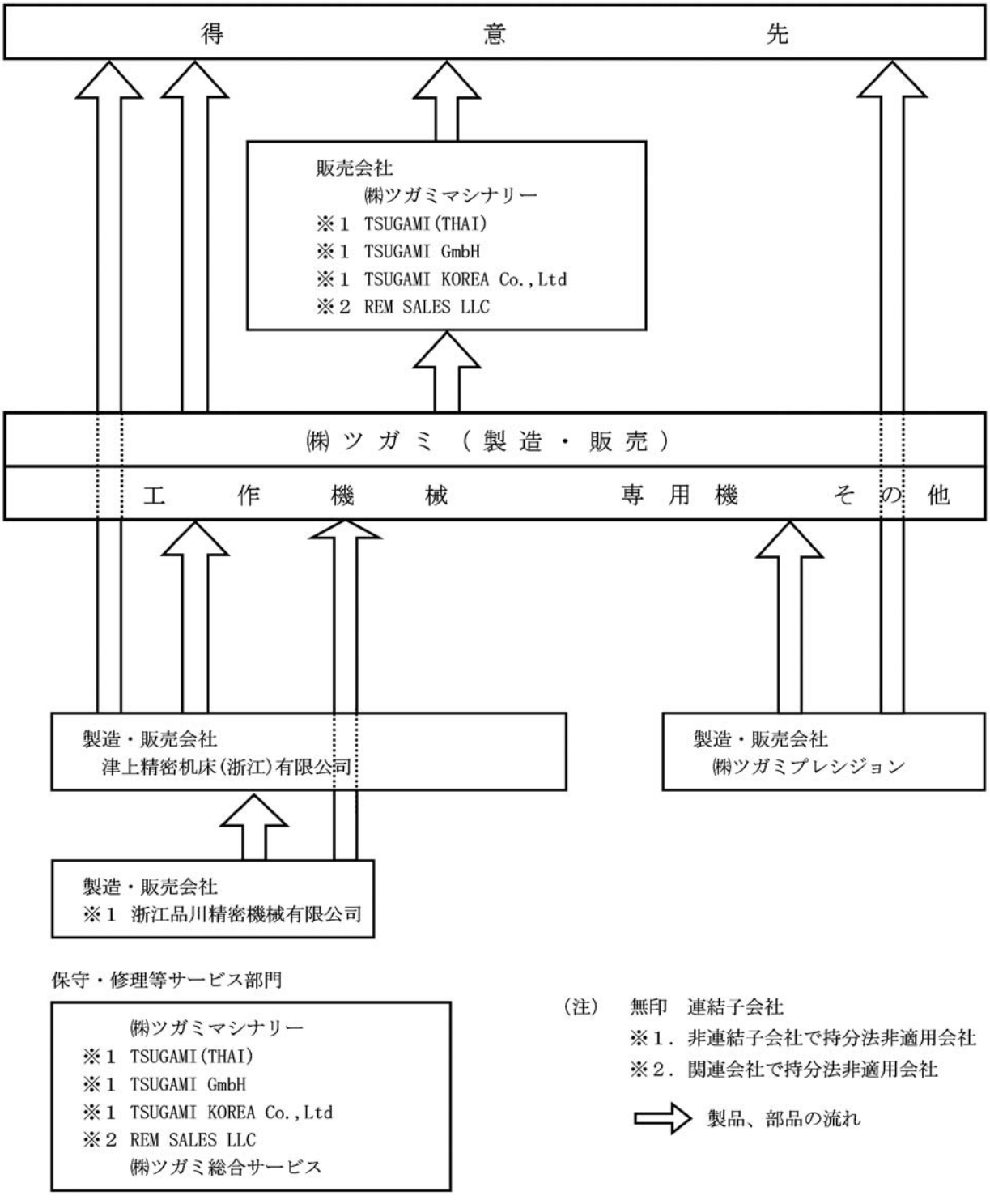
当社グループの主要な製造拠点は、国内では新潟県にあり、海外では中国にあります。万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生し、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による、当社グループの生産・販売拠点には直接的な被害はありませんでしたが、取引先の今後の状況によっては、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

⑵ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するＨＤＤ・デジカメ等ＩＴ分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には設備投資意欲が旺盛な中国・東南アジア・インド等の市場への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

また、スイスのトルノス社との工作機械の製造・販売事業において業務提携効果も引き続き着実に上がっております。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892	4,111
受取手形及び売掛金	7,541	7,729
商品及び製品	1,088	2,925
仕掛品	4,635	5,181
原材料及び貯蔵品	2,479	2,611
繰延税金資産	136	289
その他	459	786
貸倒引当金	△43	△56
流動資産合計	20,191	23,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570	7,783
減価償却累計額	△3,879	△4,102
建物及び構築物（純額）	3,691	3,681
機械装置及び運搬具	8,986	8,898
減価償却累計額	△7,257	△7,017
機械装置及び運搬具（純額）	1,729	1,881
土地	591	591
リース資産	31	31
減価償却累計額	△8	△14
リース資産（純額）	22	17
建設仮勘定	―	18
その他	794	963
減価償却累計額	△621	△719
その他（純額）	172	243
有形固定資産合計	6,208	6,433
無形固定資産	53	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,283	※1 4,927
関係会社出資金	226	670
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	―	1
その他	155	88
投資その他の資産合計	4,667	5,689
固定資産合計	10,930	12,263
繰延資産		
社債発行費	25	18
繰延資産合計	25	18
資産合計	31,147	35,860

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,946	8,011
短期借入金	1,008	2,089
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	67	374
賞与引当金	189	248
製品保証引当金	53	107
その他	730	640
流動負債合計	9,296	11,771
固定負債		
社債	900	600
繰延税金負債	129	480
退職給付引当金	837	791
役員退職慰労引当金	8	12
その他	92	82
固定負債合計	1,968	1,966
負債合計	11,264	13,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,151	4,157
利益剰余金	4,791	6,962
自己株式	△207	△771
株主資本合計	19,334	20,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	993
繰延ヘッジ損益	△99	5
為替換算調整勘定	△20	△114
その他の包括利益累計額合計	343	884
新株予約権	204	290
純資産合計	19,882	22,122
負債純資産合計	31,147	35,860

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	15,598	35,932
売上原価	※1　12,538	※1　28,569
売上総利益	3,059	7,363
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	632	804
賞与引当金繰入額	37	56
退職給付費用	103	73
役員退職慰労引当金繰入額	－	5
技術研究費	※2　752	※2　751
保険料	85	106
貸倒引当金繰入額	14	61
製品保証引当金繰入額	53	107
その他	1,295	1,664
販売費及び一般管理費合計	2,974	3,631
営業利益	84	3,732
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	83
受取賃貸料	4	－
受取保険金	41	43
助成金収入	127	－
その他	95	44
営業外収益合計	295	172
営業外費用		
支払利息	21	76
手形売却損	40	45
休止費用	※3　321	－
為替差損	68	229
その他	46	47
営業外費用合計	498	399
経常利益又は経常損失（△）	△117	3,504
特別利益		
固定資産売却益	－	※4　0
投資有価証券売却益	－	5
特別利益合計	－	6
特別損失		
固定資産除却損	0	※5　9
固定資産売却損	※6　1	※6　4
投資有価証券評価損	－	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11
和解金	－	60
その他	－	1
特別損失合計	1	266
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△119	3,244
法人税、住民税及び事業税	72	478
過年度法人税等	17	－
法人税等調整額	35	△72
法人税等合計	125	406
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,837
少数株主利益	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△244	2,837

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	529
繰延ヘッジ損益	－	104
為替換算調整勘定	－	△93
その他の包括利益合計	－	540
包括利益	－	3,378
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,378
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,599
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,599	10,599
資本剰余金		
前期末残高	4,138	4,151
当期変動額		
自己株式の処分	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	4,151	4,157
利益剰余金		
前期末残高	5,373	4,791
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△666
当期純利益又は当期純損失（△）	△244	2,837
当期変動額合計	△582	2,171
当期末残高	4,791	6,962
自己株式		
前期末残高	△92	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△591
自己株式の処分	16	27
当期変動額合計	△115	△564
当期末残高	△207	△771
株主資本合計		
前期末残高	20,019	19,334
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△666
当期純利益又は当期純損失（△）	△244	2,837
自己株式の取得	△131	△591
自己株式の処分	29	33
当期変動額合計	△685	1,613
当期末残高	19,334	20,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△508	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	529
当期変動額合計	971	529
当期末残高	463	993
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	104
当期変動額合計	△99	104
当期末残高	△99	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	20	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△93
当期変動額合計	△41	△93
当期末残高	△20	△114
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△487	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	540
当期変動額合計	831	540
当期末残高	343	884
新株予約権		
前期末残高	187	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	86
当期変動額合計	17	86
当期末残高	204	290
純資産合計		
前期末残高	19,718	19,882
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△666
当期純利益又は当期純損失（△）	△244	2,837
自己株式の取得	△131	△591
自己株式の処分	29	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	626
当期変動額合計	163	2,239
当期末残高	19,882	22,122

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△119	3,244
減価償却費	750	738
投資有価証券評価損益（△は益）	－	179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△56	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	△46
受取利息及び受取配当金	△26	△83
支払利息	21	76
固定資産売却損益（△は益）	1	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11
売上債権の増減額（△は増加）	△2,880	△383
たな卸資産の増減額（△は増加）	△63	△2,571
仕入債務の増減額（△は減少）	4,878	1,242
その他	△177	80
小計	2,341	2,504
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△21	△77
法人税等の支払額	△47	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
有形固定資産の取得による支出	△306	△1,127
有形固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	△1,081	△1
投資有価証券の売却による収入	－	33
出資金の払込による支出	－	△443
貸付金の回収による収入	24	15
その他	△5	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,808	3,480
短期借入金の返済による支出	△1,300	△2,350
自己株式の売却による収入	0	0
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△131	△592
配当金の支払額	△338	△666
リース債務の返済による支出	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	654	218
現金及び現金同等物の期首残高	3,188	3,842
現金及び現金同等物の期末残高	3,842	4,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数４社 ㈱ツガミマシナリー ㈱ツガミプレシジョン ㈱ツガミ総合サービス 津上精密机床（浙江）有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 TSUGAMI（THAI） TSUGAMI GmbH TSUGAMI KOREA Co.,Ltd （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)　同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 TSUGAMI（THAI） TSUGAMI GmbH TSUGAMI KOREA Co.,Ltd 浙江品川精密機械有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社０社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 （TSUGAMI(THAI)、TSUGAMI GmbH、TSUGAMI KOREA Co.,Ltd）及び関連会社（㈱ファスナー工販、REM SALES LLC）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1)　同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 （TSUGAMI(THAI)、TSUGAMI GmbH、TSUGAMI KOREA Co.,Ltd、浙江品川精密機械有限公司）及び関連会社（㈱ファスナー工販、REM SALES LLC）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、津上精密机床（浙江）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　15年～38年 機械装置及び運搬具　９年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間（５年）にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。	③ 役員賞与引当金 同左
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年１月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、移行しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	④ 退職給付引当金 同左 ――――― ――――― ―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑥ 製品保証引当金 当社は製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。	⑥ 製品保証引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	――――――	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。	④ ヘッジ有効評価の方法 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取賃貸料」（当連結会計年度は５百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額金」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　16百万円 ２．受取手形割引高　476百万円 輸出受取手形割引高　831百万円 ３．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産　189百万円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　16百万円 ２．受取手形割引高　526百万円 輸出受取手形割引高　2,584百万円 ３．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産　147百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 68百万円	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45百万円
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　752百万円	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　751百万円
※３．休止費用は、当社及び連結子会社の操業一時休止に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。 労務費　244百万円 減価償却費　70百万円 その他　6百万円 計　321百万円	３．――――
４．――――	※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置　0百万円
５．――――	※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　7百万円 機械装置　1百万円 その他　0百万円 計　9百万円
※６．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置　1百万円	※６．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置　4百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	586百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	586

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	971百万円
繰延ヘッジ損益	△99
為替換算調整勘定	△41
計	831

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,019	－	－	68,019
合計	68,019	－	－	68,019
自己株式				
普通株式	453	786	85	1,154
合計	453	786	85	1,154

（注）１．自己株式の普通株式の株式数の増加786千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、取締役会決議により当社が取得した自己株式779千株であります。

２．自己株式の普通株式の株式数の減少85千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	204
合計		－	－	－	－	－	204

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月14日取締役会	普通株式	337	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月２日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月13日取締役会	普通株式	334	利益剰余金	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月１日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,019			68,019
合計	68,019			68,019
自己株式				
普通株式	1,154	1,103	117	2,140
合計	1,154	1,103	117	2,140

（注）１．自己株式の普通株式の株式数の増加1,103千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、取締役会決議により当社が取得した自己株式1,096千株であります。

２．自己株式の普通株式の株式数の減少117千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	290
合計		－	－	－	－	－	290

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月13日取締役会	普通株式	334	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月１日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	332	5.00	平成22年９月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月12日取締役会	普通株式	329	利益剰余金	5.00	平成23年３月31日	平成23年５月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,892百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△50百万円 現金及び現金同等物　3,842百万円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,111百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△50百万円 現金及び現金同等物　4,061百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	工作機械事業（百万円）	専用機その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,084	514	15,598	－	15,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,084	514	15,598	－	15,598
営業費用	15,082	430	15,513	－	15,513
営業利益	1	83	84	－	84
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,643	1,112	23,756	7,391	31,147
減価償却費	633	116	750	－	750
資本的支出	381	－	381	－	381

（注）１．事業区分は、製品の種類別区分によっております。

２．各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：ＣＮＣ精密自動旋盤、ＣＮＣ精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

３．営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度のセグメント別営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額はありません。

なお、前連結会計年度まで、主に当社本社の総務部門費等管理部門に係る費用を、配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するため、第１四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が598百万円、「専用機その他の事業」が21百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,391百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	中国（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,062	3,536	15,598	－	15,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,969	1,140	4,109	(4,109)	－
計	15,031	4,676	19,708	(4,109)	15,598
営業費用	15,317	4,319	19,637	(4,123)	15,513
営業利益又は営業損失(△)	△286	357	71	13	84
Ⅱ．資産	22,527	5,413	27,941	3,205	31,147

（注）１．国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性によっております。

２．営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度のセグメント別営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額はありません。

なお、前連結会計年度まで、主に当社本社の総務部門費等管理部門に係る費用を、配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、所在地別セグメント管理の重要性が増し、セグメント別の損益をより明確に表示するため、第１四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は620百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,391百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	10,234	638	378	11,251
Ⅱ　連結売上高（百万円）				15,598
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.6	4.1	2.4	72.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国、インド、フィリピン

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……ドイツ、スイス、イタリア、フランス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額及び全セグメント資産の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,438	7,494	35,932	－	35,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,927	2,438	9,365	△9,365	－
計	35,366	9,932	45,298	△9,365	35,932
セグメント利益	2,882	902	3,784	△52	3,732
セグメント資産	24,175	6,918	31,093	4,766	35,860
その他の項目					
減価償却費	643	95	738	0	738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425	742	1,167	△43	1,124

（注）１．セグメント利益の調整額△52百万円は、未実現利益の消去であります。

２．セグメント資産の調整額4,766百万円には、全社資産8,592百万円、セグメント間の連結調整の影響額△3,826百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金及び投資有価証券)等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	太田邦正	―	―	当社監査役㈱東京精密代表取締役	（所有）直接 2.50% （被所有）直接 6.91%	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	3	受取手形及び売掛金	0
							商品の仕入	29	支払手形及び買掛金	17
							増資の引受	999	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、同社商品の仕入等は、市場価額を参考に決定しております。

増資の引受は㈱東京精密が平成21年12月３日に行った第三者割当増資968,000株を１株1,033円で当社が全額引受けたものであります。発行価額は、増資に係る取締役会決議日の前日までの直近１ヶ月の東京東京証券取引所における終値平均株価1,135円を参考として決定しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	中川威雄	―	―	当社取締役ファインテック㈱代表取締役社長	―	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	43	受取手形及び売掛金	43
役員	太田邦正	―	―	当社監査役㈱東京精密代表取締役	（所有）直接 2.50% （被所有）直接 7.01%	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	5	受取手形及び売掛金	0
							商品の仕入	75	支払手形及び買掛金	38
							固定資産購入	9	未払金	5

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、同社商品の仕入等は、市場価額を参考に決定しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,783	2,721	1,061
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,783	2,721	1,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	481	665	△183
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	481	665	△183
合計		4,264	3,387	877

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のある株式について時価が30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

その他有価証券で時価のある株式及び時価のない株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,589	2,863	1,725
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,589	2,863	1,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319	372	△52
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	319	372	△52
合計		4,909	3,235	1,673

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、179百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
27	5	―

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年１月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,304	△2,217
(2) 年金資産（百万円）	778	837
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)＋(2)	△1,525	△1,380
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	696	557
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△7	32
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	－	－
(7) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)＋(4)＋(5)＋(6)	△837	△791
(8) 前払年金費用（百万円）	－	－
(9) 退職給付引当金（百万円）(7)－(8)	△837	△791

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
退職給付費用（百万円）	356	278
(1) 勤務費用（百万円）	125	110
(2) 利息費用（百万円）	34	33
(3) 期待運用収益（百万円）	△12	△15
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	69	10
(6) その他（百万円）	－	－

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	－	－
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から５年	発生の翌連結会計年度から５年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	294.29円	１株当たり純資産額	331.39円
１株当たり当期純損失金額（△）	△3.65円	１株当たり当期純利益金額	42.72円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	41.89円

（注）１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△244	2,837
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△244	2,837
期中平均株式数（千株）	67,020	66,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	平成22年６月22日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数350千株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145	3,491
受取手形	166	235
売掛金	7,066	8,172
商品及び製品	984	1,926
仕掛品	4,563	4,796
原材料及び貯蔵品	1,658	1,790
前払費用	61	36
関係会社短期貸付金	573	952
繰延税金資産	135	262
立替金	14	13
未収入金	269	611
その他	115	16
貸倒引当金	△61	△82
流動資産合計	18,691	22,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,652	6,662
減価償却累計額	△3,455	△3,638
建物（純額）	3,197	3,023
構築物	477	479
減価償却累計額	△348	△370
構築物（純額）	128	109
機械及び装置	8,235	7,693
減価償却累計額	△7,084	△6,772
機械及び装置（純額）	1,151	921
車両運搬具	51	53
減価償却累計額	△42	△46
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	749	914
減価償却累計額	△589	△688
工具、器具及び備品（純額）	159	225
土地	591	591
リース資産	31	31
減価償却累計額	△8	△14
リース資産（純額）	22	17
有形固定資産合計	5,260	4,895
無形固定資産		
ソフトウエア	11	87
電話加入権	10	10
リース資産	16	13
無形固定資産合計	38	110

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,267	4,911
関係会社株式	136	136
関係会社出資金	1,209	1,722
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	2	2
その他	137	67
投資その他の資産合計	5,755	6,842
固定資産合計	11,054	11,848
繰延資産		
社債発行費	25	18
繰延資産合計	25	18
資産合計	29,771	34,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,004	6,214
買掛金	1,849	1,657
短期借入金	300	1,500
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	9	9
未払金	351	375
未払費用	187	210
未払法人税等	44	324
前受金	32	49
預り金	71	38
賞与引当金	171	215
設備関係支払手形	67	6
製品保証引当金	53	93
その他	110	23
流動負債合計	8,552	11,019
固定負債		
社債	900	600
リース債務	31	22
繰延税金負債	77	361
退職給付引当金	829	785
長期預り保証金	14	14
その他	46	46
固定負債合計	1,899	1,829
負債合計	10,451	12,849

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金		
資本準備金	4,138	4,138
その他資本剰余金	12	18
資本剰余金合計	4,151	4,157
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,207	5,967
利益剰余金合計	4,207	5,967
自己株式	△207	△771
株主資本合計	18,750	19,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463	993
繰延ヘッジ損益	△99	5
評価・換算差額等合計	364	998
新株予約権	204	290
純資産合計	19,319	21,241
負債純資産合計	29,771	34,091

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	14,818	35,146
売上原価	12,519	29,221
売上総利益	2,299	5,925
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	49	96
広告宣伝費	146	192
役員報酬	137	203
給料及び手当	493	636
賞与引当金繰入額	26	38
退職給付費用	100	68
賃借料	76	70
旅費及び交通費	115	139
保険料	79	96
技術研究費	754	752
減価償却費	17	17
貸倒引当金繰入額	28	68
製品保証引当金繰入額	53	93
その他	585	718
販売費及び一般管理費合計	2,664	3,193
営業利益又は営業損失（△）	△365	2,732
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	106	213
受取賃貸料	11	12
受取保険金	41	43
助成金収入	119	－
その他	119	41
営業外収益合計	399	322
営業外費用		
支払利息	8	7
社債利息	13	10
賃貸費用	9	10
為替差損	－	73
社債発行費償却	6	6
売上割引	10	2
手形売却損	40	45
休止費用	310	－
その他	28	29
営業外費用合計	426	187
経常利益又は経常損失（△）	△393	2,867

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1	46
投資有価証券売却益	－	5
特別利益合計	1	52
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	－	4
投資有価証券評価損	－	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11
和解金	－	60
その他	－	1
特別損失合計	0	258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△392	2,661
法人税、住民税及び事業税	19	347
過年度法人税等	17	－
法人税等調整額	△21	△113
法人税等合計	16	234
当期純利益又は当期純損失（△）	△408	2,426

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,599	10,599
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,599	10,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,138	4,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,138	4,138
その他資本剰余金		
前期末残高	－	12
当期変動額		
自己株式の処分	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	12	18
資本剰余金合計		
前期末残高	4,138	4,151
当期変動額		
自己株式の処分	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	4,151	4,157
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,954	4,207
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△666
当期純利益又は当期純損失（△）	△408	2,426
当期変動額合計	△746	1,759
当期末残高	4,207	5,967
自己株式		
前期末残高	△92	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△591
自己株式の処分	16	27
当期変動額合計	△115	△564
当期末残高	△207	△771

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	19,599	18,750
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△666
当期純利益又は当期純損失（△）	△408	2,426
自己株式の取得	△131	△591
自己株式の処分	29	33
当期変動額合計	△848	1,201
当期末残高	18,750	19,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△508	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	529
当期変動額合計	971	529
当期末残高	463	993
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	104
当期変動額合計	△99	104
当期末残高	△99	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△508	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	634
当期変動額合計	872	634
当期末残高	364	998
新株予約権		
前期末残高	187	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	86
当期変動額合計	17	86
当期末残高	204	290
純資産合計		
前期末残高	19,277	19,319
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△666
当期純利益又は当期純損失（△）	△408	2,426
自己株式の取得	△131	△591
自己株式の処分	29	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	720
当期変動額合計	41	1,922
当期末残高	19,319	21,241

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

６．その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	21,121	2,625	2,646	26,392
Ⅱ　連結売上高（百万円）				35,932
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	58.8	7.3	7.4	73.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、タイ、フィリピン、韓国、シンガポール、ベトナム、台湾、インド

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……スイス、ドイツ、イタリア、フランス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

（百万円未満切捨）

事業の種類別	当連結会計年度 (H22.4.1～H23.3.31)		前連結会計年度 (H21.4.1～H22.3.31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	29,925	83.3	11,712	75.1	18,213	155.5
研削盤	2,295	6.4	997	6.4	1,297	130.1
マシニングセンタ	1,431	4.0	539	3.4	891	165.3
転造盤、専用機	1,614	4.5	1,834	11.8	△220	△12.0
その他	666	1.9	514	3.3	151	29.5
合計	35,932	100.0	15,598	100.0	20,334	130.4
（うち海外売上高）	(26,392)	(73.4)	(11,251)	(72.1)	(15,141)	(134.6)

(2) 役員の異動（平成22年６月17日付予定）

・新任取締役候補

取締役　　田内　清　（現 当社 専務執行役員生産統括部長）
国吉　誠　（現 当社 常務執行役員営業企画部長）
三浦 由博　（現 当社 常務執行役員管理部長）
島田 邦雄　（現 島田法律事務所代表パートナー 弁護士）
（注）島田邦雄氏は社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役　　本間 利雄　（現 当社 取締役常勤顧問）
木村 龍一　（現 株式会社東京精密 取締役 半導体社執行役員社長）
（注）木村龍一氏は社外監査役候補者であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役　小柳 敏一　（現 当社 常勤顧問管理部付部長）

・退任予定取締役

取締役　　菊池 克治　（現 当社 取締役経営顧問）
本間 利雄　（現 当社 取締役常勤顧問）
鱒見 満裕　（現 当社 取締役）
（注）鱒見満裕氏は社外取締役であります。

・退任予定監査役

監査役　　大宮 郁士　（現 当社 常勤監査役）
太田 邦正　（現 当社 監査役）
（注）太田邦正氏は社外監査役であります。

以　上